

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の投資有価証券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 …… 低価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、備品、ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …………… 職員及び嘱託の退職給付に備えるため、期末退職手当の自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の慰労金給付に備えるため、期末の慰労金支給額を計上している。

○退職給付関係(役員退職慰労引当金を除く)

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	△ 479,059,746
退職給付引当金	△ 479,059,746

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	49,123,825
退職給付費用	49,123,825

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末退職手当の自己都合要支給額を基礎として計算している。

賞与引当金 …………… 職員及び嘱託に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(社会保険料負担金を含む)のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 会計方針の変更
該当事項はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	295,000	0	0	295,000
投資有価証券	1,029,819,800	22,960	0	1,029,842,760
小 計	1,030,114,800	22,960	0	1,030,137,760
特定資産				
リース資産	138,654,384	0	18,907,416	119,746,968
退職給付引当資産	429,087,526	194,209,706	129,344,955	493,952,277
減価償却引当資産	702,800,000	503,318,124	336,583,470	869,534,654
国際リファレンスラボラトリー体制強化事業資産	413,425,758	112,365,513	118,194,050	407,597,221
小 計	1,683,967,668	809,893,343	603,029,891	1,890,831,120
合 計	2,714,082,468	809,916,303	603,029,891	2,920,968,880

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預 金	295,000	(295,000)	(0)	—
投資有価証券	1,029,842,760	(1,029,842,760)	(0)	—
小 計	1,030,137,760	(1,030,137,760)	(0)	—
特定資産				
リース資産	119,746,968	—	—	(119,746,968)
退職給付引当資産	493,952,277	—	—	(493,952,277)
減価償却引当資産	869,534,654	—	(869,534,654)	—
国際リファレンスラボラトリー体制強化事業資産	407,597,221	(407,597,221)	—	—
小 計	1,890,831,120	(407,597,221)	(869,534,654)	(613,699,245)
合 計	2,920,968,880	(1,437,734,981)	(869,534,654)	(613,699,245)

6. 担保に供している資産
担保に供している資産はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っているもの)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
リース資産	151,259,328	△ 31,512,360	119,746,968
小計	151,259,328	△ 31,512,360	119,746,968
その他の固定資産			
リース資産	44,235,024	△ 41,125,324	3,109,700
ソフトウェア	34,756,500	△ 15,784,367	18,972,133
小計	78,991,524	△ 56,909,691	22,081,833
合計	230,250,852	△ 88,422,051	141,828,801

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収収益	160,555,286	0	160,555,286
合計	160,555,286	0	160,555,286

9. 保証債務等の偶発債務

保証債務はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
15年第1回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	0
第40回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	94,300,000	△ 5,700,000
第47回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	94,610,000	△ 5,390,000
北海道平成30年度第14回公募公債	99,941,200	99,853,000	△ 88,200
政府保証第296回日本高速道路保有・ 債務返済機構債	99,901,560	99,852,000	△ 49,560
第7回神奈川県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	0
23回みずほフィナンシャルG劣後社債	130,000,000	125,073,000	△ 4,927,000
第23回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	190,286,600	△ 9,713,400
小計	1,029,842,760	1,003,974,600	△ 25,868,160
特定資産			
第24回KDDI社債	99,918,874	99,590,000	△ 328,874
第112回東日本旅客鉄道社債	200,000,000	200,000,000	0
第34回SBIホールディングス社債	100,263,250	99,400,000	△ 863,250
小計	400,182,124	398,990,000	△ 1,192,124
合計	1,430,024,884	1,402,964,600	△ 27,060,284

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
競走馬理化学研究所助成金	日本中央競馬会	0	47,453,708	47,453,708	0	—
競走馬理化学研究所における国際リファレンスラボラトリー体制強化事業助成金	日本中央競馬会	413,425,758	112,365,513	118,194,050	407,597,221	特定資産、指定正味財産
地方競馬公正化促進事業等助成金	地方競馬全国協会	0	9,453,708	9,453,708	0	—
合計		413,425,758	169,272,929	175,101,466	407,597,221	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費及び減価償却費計上による振替額	137,101,466
基本財産運用益計上による振替額	9,506,500
合計	146,607,966

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

15. 重要な後発事象

該当事項はない。

16. その他

該当事項はない。

Ⅲ 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,732,100	12,955,502	13,732,100	0	12,955,502
退職給付引当金	516,378,984	49,123,825	86,443,063	0	479,059,746
役員退職慰労引当金	11,588,265	3,304,266	0	0	14,892,531